



JTOWER

NTTドコモからのタワーカーブアウトに関する説明資料 — 日本発のタワーカンパニーへ —

2022年3月25日
株式会社JTOWER



2012年の創業以来、当社は、国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、携帯キャリア全4社に屋内インフラシェアリングのサービスを提供しながら、実績を積み重ねて参りました。

2018年には、今後の5G展開によるインフラシェアリングの需要拡大を見据え、タワー事業への参入を表明しました。

また、近年におきましては、携帯キャリアとのアライアンスにより、インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化しております。

そして、2022年3月25日、NTTドコモが保有する通信鉄塔最大6,002基のカーブアウトに関する基本契約の締結を決定しました。

今後も当社は、日本発のタワーカンパニーとして、カーブアウトを含めた国内のインフラシェアリングを牽引し、日本から、世界最先端のインフラシェアリングサービスの提供を目指してまいります。



HIGHLIGHT

JTOWER

NTT
docomo

NTTドコモ（以下、「ドコモ」）が保有する
通信鉄塔最大6,002基のカーブアウトに関する
基本契約の締結を決定

- ✓ 携帯キャリアからの大規模なカーブアウトは、本取引が国内初
- ✓ カーブアウトを重要な成長戦略と位置付ける当社にとって、タワーシェアリング会社としての事業基盤が大きく拡大

概要

- ✓ ドコモが保有する通信鉄塔最大**6,002**基の取得および取得後において当該通信鉄塔をドコモが利用する事に関する基本契約の締結を決定
- ✓ 基本契約締結日：2022年3月31日（予定）
- ✓ 取得予定金額：最大約**1,062**億円

対象鉄塔

- ✓ 他事業者と共用が可能な鉄塔最大 6,002本を選出
- ✓ 移管当初のテナンシーレシオは、1.0x
- ✓ 条件が整った通信鉄塔から順次移管を実行し、移管手続き完了後にドコモによる利用を開始

業績影響/経済条件 (テナントがドコモ1社の場合)

- ✓ 年間売上高（通期貢献時）： **80～100**億円（概算）
- ✓ EBITDAマージン： **40～50**%（概算）
- ✓ 買取価格/EBITDA倍率： 約**20-24**x

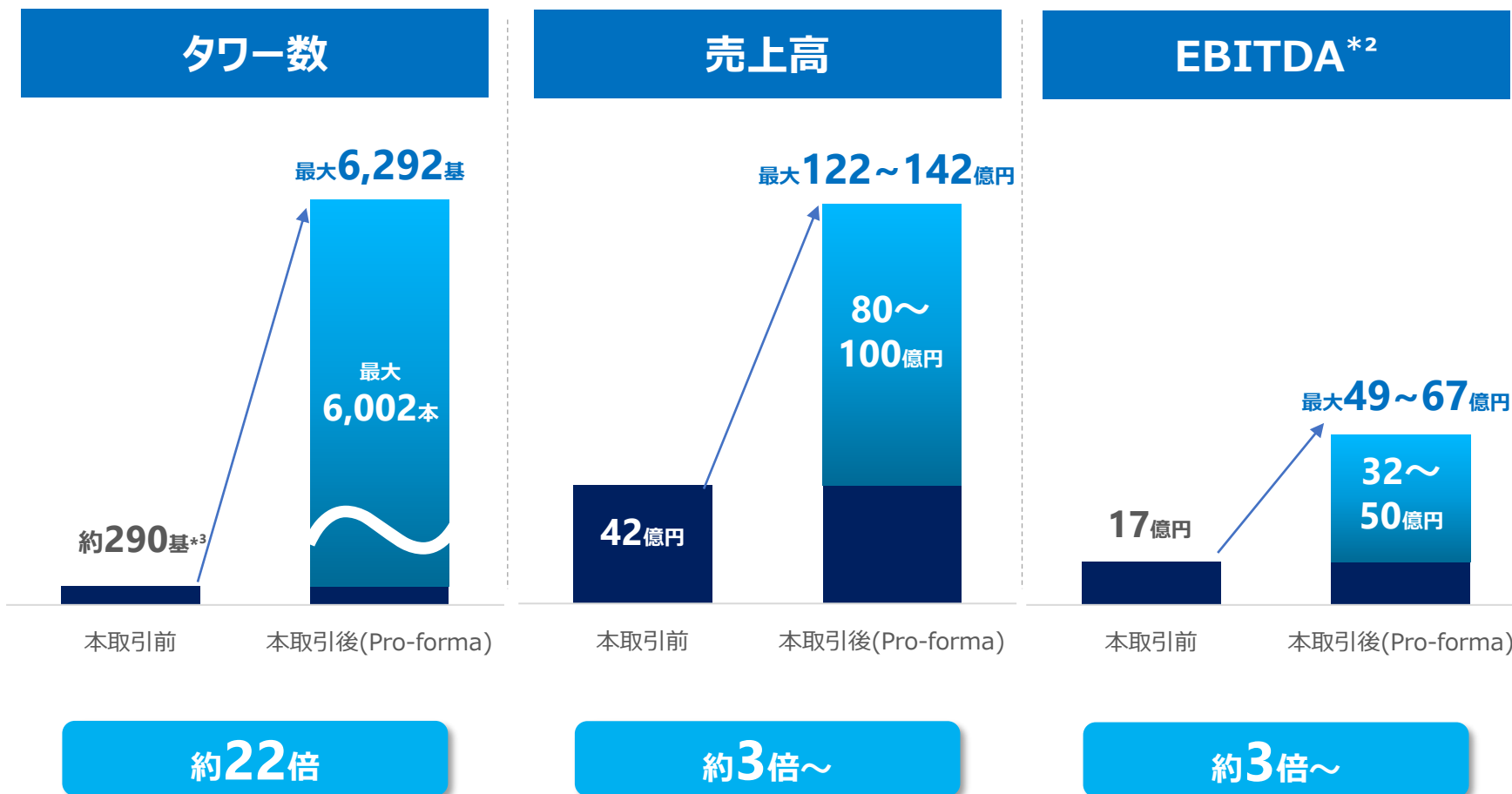
移管スケジュール

- ✓ 2022年度以降、資産の移管を順次実施予定

資金調達

- ✓ 金融機関からの借入及び自己資金での取得を予定
- ✓ 資金の一部については、SPCとしての子会社を設立するスキームを活用したファイナンスストラクチャーにより、また、必要に応じてその他の融資手法を用いて、金融機関からの借入を行うことを予定
- ✓ 本基本契約締結その他一定の事項を条件として、株式会社みずほ銀行及び株式会社三菱UFJ銀行から一定額の融資を行うことに関する意向表明を受領

- タワー数の大幅拡大により、売上高、EBITDAともに約3倍以上^{*1}の成長を実現



*1: 本取引の売上高およびEBITDAは、テナントがドコモ1社の場合

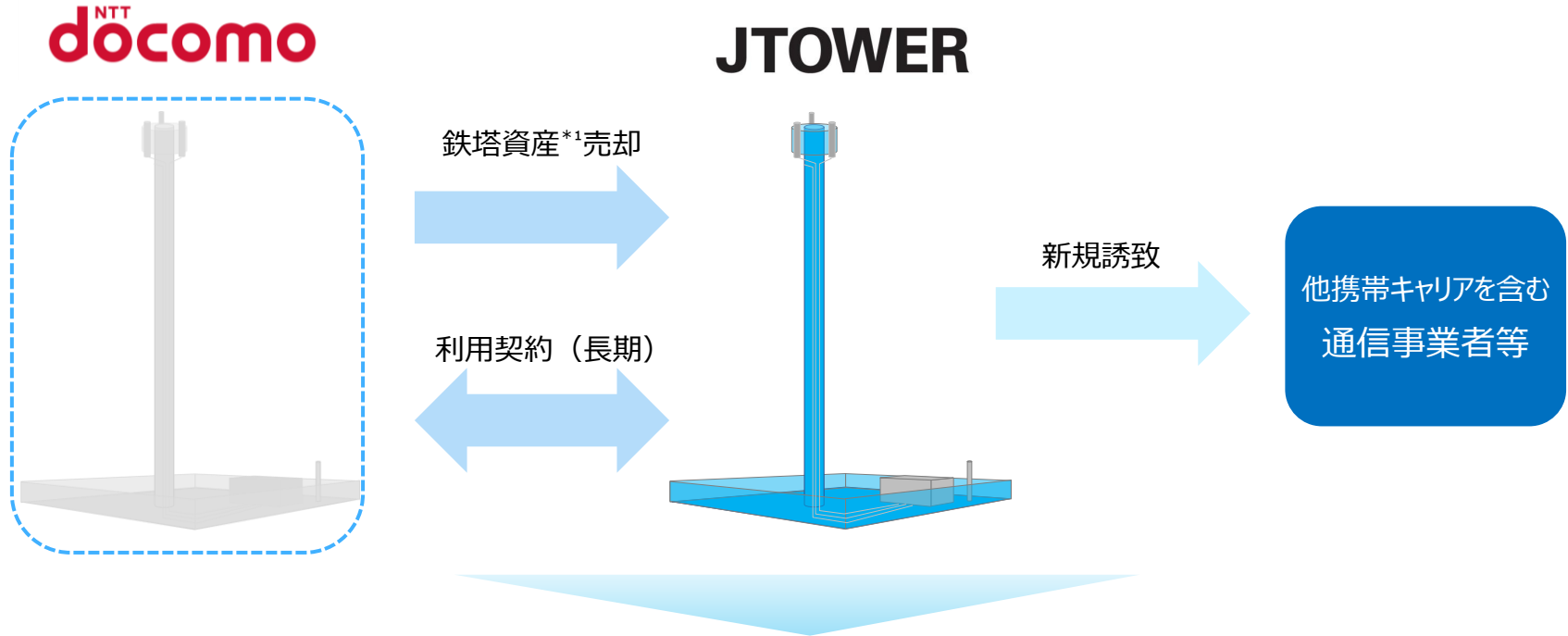
*2: 本取引のEBITDAマージン40~50%で算出

*3: ルーラルタワー、スマートポール、NTT西日本および東日本からのカーブアウトのタワーにおいて、2022年3月末に確定している予定数（建設予定・移管予定）も含めた総数



本取引の概要および 今後の成長シナリオ

<鉄塔売買のスキームイメージ>



本カーブアウトの
実現により
期待される効果

- ✓ 利用事業者の設備投資・運用コストの効率化を実現
- ✓ 4G/5Gネットワークの早期整備を促進
- ✓ 既存インフラの有効活用により環境負荷を軽減し、持続可能な社会の実現に貢献

*1: 本取引取得対象となる資産区分は、通信鉄塔および鉄塔附帯設備一式

対象鉄塔のイメージ



対象鉄塔の特徴

- 他事業者と共用が可能な大型鉄塔（大半が地上局）を選定
- ロケーションは、全国の郊外・ルーラル中心
- 移管当初のテナンシーレシオは1.0xで、他事業者誘致によるテナンシーレシオ向上を目指す

中期的な収益拡大のための施策

テナンシーレシオの向上

- ✓ 4Gおよび5Gネットワーク整備の拡大支援
- ✓ 既存鉄塔との統廃合の取組み推進



運用コストの効率化

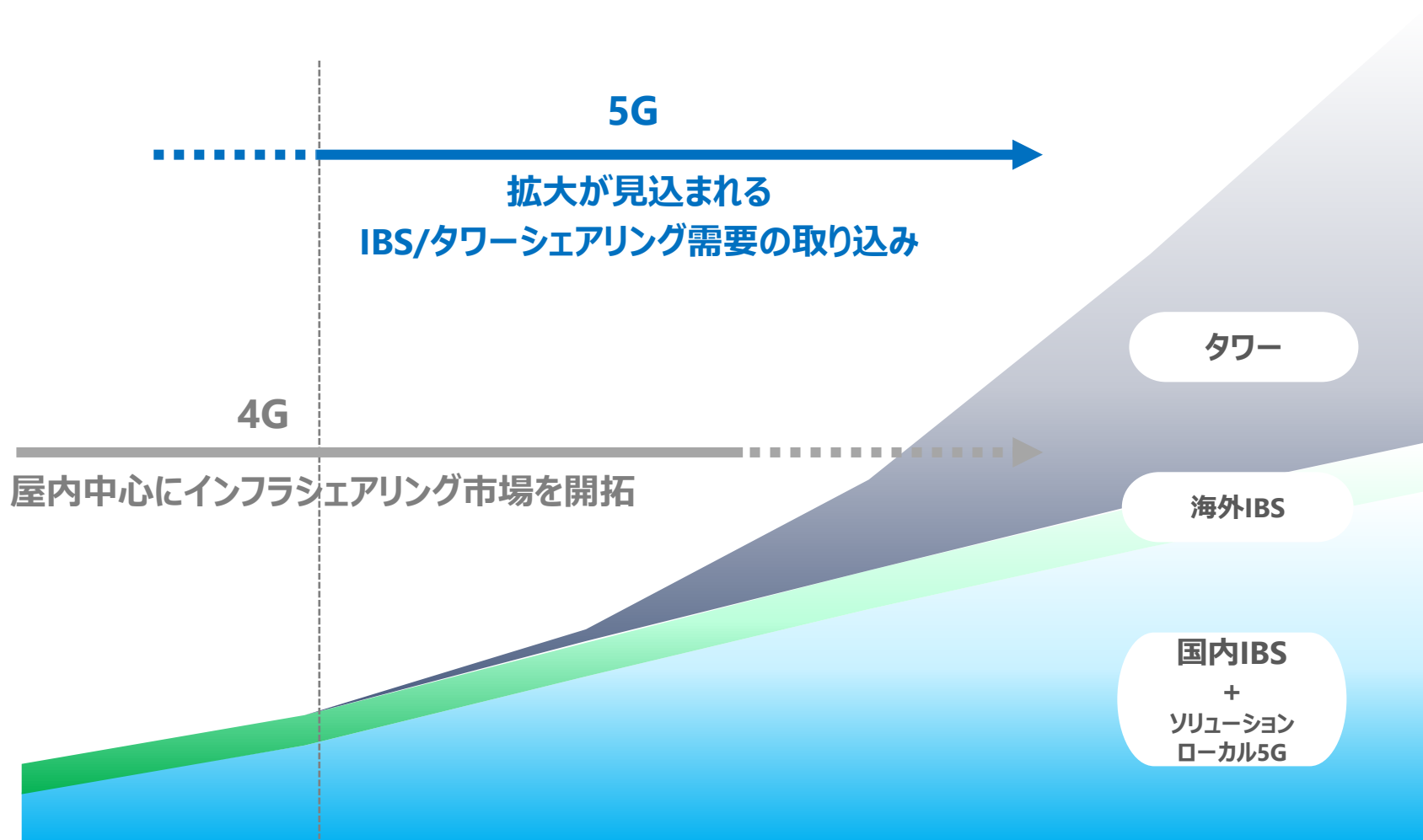
- ✓ 鉄塔塗装費用、運用保守費等の運用コストの効率化

本取引を踏まえた タワー事業の ポジショニング

- ✓ 新設タワーシェアリングにおいて、5Gを背景に、これまで**基盤の無いルーラルエリア**と**設置場所が限られているアーバンエリア**での基盤を拡大中
- ✓ NTT西日本、NTT東日本及び本件のカーブアウトにより、全国の郊外からルーラルエリアまで**日本全土にわたる面的なアセット基盤**を構築
- ✓ 上記を踏まえ、シェアリングを促進すると共に、携帯キャリアを含む通信事業者からの**更なるカーブアウトの拡大**を目指す

上場時より想定していた成長イメージ

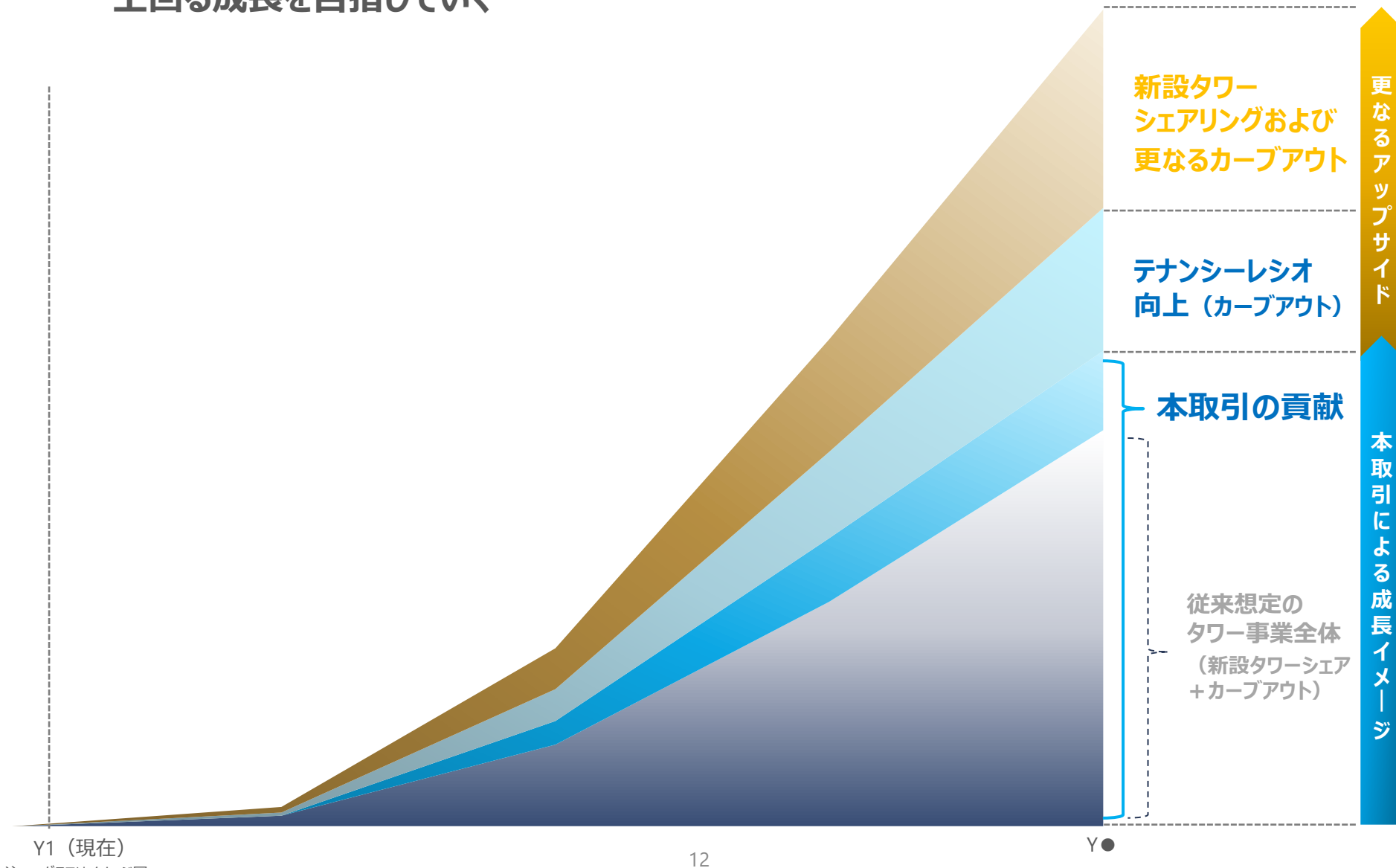
- タワー事業は、国内IBS事業と同規模以上の成長を目指していく位置付け



本取引を踏まえたタワー事業の成長イメージ

JTOWER

- 本取引の実行により、従来想定していたタワー事業の成長を上回る成長を目指していく



注: グラフはイメージ図



FAQ

質問	回答
買取対象鉄塔6,002基の選定基準は？	他事業者と共用が可能な大型鉄塔を選定。エリアは全国の郊外およびルールが中心。
売上高、EBITDAマージンをレンジで公表している理由は何か？	6,002基は移管対象の最大値となる点、また、売上高、EBITDAマージンの見通しは現段階の試算に基づくものであることを踏まえ、レンジで公表。
本取引の実施により、一過性のコストはかからないのか？	2022年度より、移管期間中においては、鉄塔の移管に伴う費用や資金調達に関連費用等、一過性のコストが発生する見込み。
取得した鉄塔をインフラシェアリングに活用していくのは、いつ頃からか？	移管業務が完了したのから、順次新規テナントの誘致を開始予定。
SPCのスキームを使ったファイナンスストラクチャーとは具体的にどのようなものか？	SPC（特別目的会社）を設立の上、SPCが通信鉄塔6,002基を保有し、当該鉄塔のプロジェクト収入を基盤にしたファイナンスを実施するスキーム。
本カーブアウトで多額の設備投資が必要になるが、今後IBSや他の事業への投資を抑制する懸念はないか？	プロジェクト収入を基盤にした資金調達を行う予定であり、JTOWER単体では、既存の成長戦略に基づき、引き続き、各事業への成長投資を継続していく方針。
今後もカーブアウトを拡大していくのか？	当社は、カーブアウトの取り組みを重要な成長戦略の1つと位置付けているため、本件カーブアウト鉄塔でのシェアリング促進に加え、今後も更なるカーブアウトの拡大を目指していく。
本取引に関連した今後のスケジュールは？	2022年3月中に、本取引の基本契約を締結予定。鉄塔の移管スケジュール、資金調達の詳細、子会社（SPC）の設立の詳細等については、決定後に速やかに開示を行う予定。

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、記載内容の正確性、完全性、公正性および確実性についていかなる表明・保証を行うものではありません。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について一切責任を負うものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれており、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、市場または業界の動向、他社との競業、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがありますので、予めご了承ください。当社の事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。



日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

JTOWER